

～ 沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

# 草の根ニュース

－ 独立しんぶん

基地と主権侵害なくす憲法9条実現政府のために

■全国本部 : 〒150-0042

東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001

平山両牧師記念平和センター内

■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(事務局長)

■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp

■ホームページ : <http://www.kusanone.org>

■郵便振替口座: 00190-5-611535 沖縄日本から  
米軍基地をなくす草の根運動  
全基地撤去の超党派個人加盟全国単一市民団体へ前進を！  
米軍基地をなくす草の根運動会員拡大を！

## 9月～10月の **総選挙で政権交代を** 辺野古新基地工事中止の政権を樹立しよう

**立憲諸政党は、すぐに選挙協力などについての協議を開始しよう**

**76年続く 構造的対米従属日米軍事同盟 = 違憲の基地と戦争(虚名の「安保」)条約**

**= <<米兵士5万6千人、基地約200の軍事占領>> 終了への第一歩**

コロナ禍に対する自公（維新）の스가政権による失政は目に余るものがあります。両五輪の強行はコロナ感染拡大を危機にまで高め救える命も救えない医療崩壊の現状です。

この中で、衆議院議員の4年の任期が10月21日に迫ってきました。総選挙はその前に行はなければなりません。自民党の総裁の任期も9月まで。必ず行われる総選挙で、国民の生命を守る意思も能力もない対米従属の스가自公（維新）政権を敗北させ退陣に追い込まなければなりません。

そのためには、立憲野党が小選挙区で共闘し、多数を得る必要があります。私たち市民運動は、立憲野党特に立憲民主党が、共産党を含む立憲野党と政権交代を実現する様に、共同・共闘実現を全力で働きかけましょう。

東京都議会議員選挙勝利に続き、秋の総選挙で、市民の力で、立憲野党の共闘を実現し、基地なくす政策を掲げる政党と戦争法反対・辺野古新基地反対を掲げる政党を勝利させ、自民公明維新内閣を打ち負かし、政権交代を実現しましょう！全都全国の草の根会員は、**棄権防止運動ふくめ全力押上げを！**

# 不正に対する国家賠償請求を通じて 「伊達判決」をよみがえらせる闘い

伊達判決を生かす会 共同代表 島田清作

1955年に始まった米軍立川基地の拡張計画は、地元農民や支援の人々の根強い反対で中止され、1969年立川基地の米軍は横田基地に移駐して五百八十万平方メートルの基地跡地は、日本政府に返還されました。米軍基地を撤去させたこの運動が『砂川闘争』と言われるものです。

## 土地測量の強行に抗議した人々を逮捕、起訴

砂川の農民は、新たな基地拡張に反対するだけでなく、敗戦直後の一九四六年に、銃剣とブルドーザーで奪われ、滑走路にされてしまった農地の返還を求める裁判を起こしたのです。国は、これを拒否し、引き続いて強制的に使用するための手続きとして、一九五七年七月八日、この土地の測量を強行しました。これに抗議する人々が基地へ立ち入ったのですが、多くの労働者・学生が逮捕され、内七人が、日米安保条約に基づく刑事特別法違反で起訴され裁判になりました。

## 憲法九条を論拠に全員無罪！ 画期的な伊達判決

東京地方裁判所の伊達秋雄裁判長は、一九五九年三月三十日、「米軍基地は、日本国憲法に違反し、その存在は許されないものであり、基地に立ち入ったことは罪にならない」として、全員に無罪を言い渡したのです。米軍が日本の基地から出撃し、相手国が報復攻撃を行えば、日本の国民が悲惨な戦禍をこうむることになる。基地は、ア

メリカが一方的に置いているものではなく、日本が土地を提供し、維持管理の費用を負担しているもので、憲法九条の「陸海空軍その他の戦力は保持しない」という条項にも違反している。というものです。

## 米国大使と密談を重ね最高裁に跳躍上告し伊達判決を破棄

平和憲法を尊重し日米軍事同盟を否定する伊達判決に驚愕した政府は、高裁を飛び越えて最高裁に跳躍上告し、最高裁の田中耕太郎長官は、政府の意に迎合し駐日アメリカ大使と密談を重ねながら、その年、十二月十六日、この判決を破棄する決定を下しました。一カ月後の一九六〇年一月十九日、かねて交渉中であった日米安保条約の改定・調印が行われ、六十年以上たった現在もこの条約が続き、これに基づいて全国に百数十か所の基地が置かれているのです。

## 米軍公文書館で当時の電文を発見

伊達判決から四十九年たった二〇〇八年、国際問題研究者の新原昭治さんはアメリカ国立公文書館で、当時の駐日大使が本国の国務長官あてに送った数々の電文を発見され、田中長官が、アメリカ側に裁判情報を提供し、不公平・不公正な裁判を進めた経緯が明らかになりました。このことを新原さんが公表されたのをきっかけに、

私たち当時の関係者は「伊達判決を生かす会」を発足させ、国に情報公開を求めたり、公正な裁判を求めて再審請求をしてきましたが、いずれも門前払いされたので、二〇一九年三月、元被告の土屋源太郎、椎野徳蔵、故坂田茂の長女和子の三人が国家賠償請求の訴訟を提起し、東京地裁で審理が行われています。次回は、六月三十日に公判が開かれる予定です。（編集部注：6月30日の公判は終了し、次回は11月）

## 不正・不公平に対する国家賠償請求を通じて、伊達判決をよみがえらせる闘い

この裁判は、最高裁長官の不正な行

為により公平な裁判を受ける権利（憲法第三七条）が奪われ損害をこうむったので国家が賠償しろという請求で、これを通じて伊達判決をよみがえらせ、それを亡きものとした政府・最高裁の不当性を世の中に明らかにしていこうというものです。みなさんのご支援を心からお願いするものです。

なお、返還請求した一千坪の土地は、占領されて三十年目の一九七六年、滑走路のコンクリートを撤去し、畑土を客土し、整地して地主の青木市五郎さんに返還され、現在は、青々とした森と畑になっています。

「たちかわ市民連合ニュース」 2021年4月25日 No.14から転載

## 沖縄県コロナ対策への提言

### 国への要望

・国は全国一律ではなく、沖縄のコロナ蔓延が長期間続いていることに関し、「沖縄県による新型コロナ対策」への支援を国の緊急重点政策として行うこと

・国は優先して 沖縄県にワクチンを供給すること

・職域接種に提供されているモデルナ製ワクチンを、自治体によるワクチン接種に供給すること。モデルナ製を含めワクチンをまず自治体に供給し、余裕がある文を職域接種に供給すること

（自治体用はファーマシア製、業種はモデルナ製と分ける意味はない。ファーマシアワクチンが不足であれば、モデルナワクチンを職域接種用としてではなく、自治体用として供給すべき）

### 理由

沖縄で新型コロナの新規感染者が他府県よりも突出した状況が長期間続いています。

新規感染と重傷者を減らすために最も重要で有効なことは、ワクチン接種です。

日本の新型コロナワクチン接種は、世界的にみると著しく遅れていますが、ワクチンの供給と接種がおこなわれているだけでなく、有効な接種実施になっていません。

より有効にワクチン接種を行うためには、全国一律ではなく、新規感染者が多い地域に重点的に行うことと、職域接種に提供しているワクチンを自治体接種に提供すべきです。

新規感染者数が突出して多い状態が続いている沖縄でこそ、ワクチン接種を急速に行うべきですが、沖縄の接種状況は、高齢者でも全年齢でも、全国平均よりもさらに低い状況が続いています。

自治体によるワクチン接種を補完するためとして始められた職域接種は、大企業が少ない沖縄は、全国よりも低い。

さらに、国による自治体へのワクチン提供が全国的に滞っています。

自治体接種は ファーマシア製、職域接種はモデルナ製と分けていますが、分けることの合理的な理由はありません。

国は 全国一律ではなく、新規感染者が多い地域や重篤化しやすい高齢者や合併症が多い地域には、ワクチン接種を重点的に進めるべきです。

#### 読者の声

■■■■ さま (■■■■市)

コロナ後に向けて頑張らしましょう

■■■■ さま (■■■■市)

辺野古新基地工事中止実現へ

■■■■ さま (■■■■市)

がんばってください

■■■■ さま(■■■■県)

がんばって下さい

■■■■ さま (■■■■市)

残暑御見舞申し上げます

新型コロナウイルスの感染拡大が波及する不安な日々のもとで東京オリンピックが開催されました。

皆様いかがお過ごしでしょうか。

今年は私が所属する自由法曹団として「自由法曹団物語」を5月に、「自由法曹団百年史」を7月に日本評論社から出版しました。私も編集委員の一員として関与しております。「物語」は、時代の不正義と困難に立ちむかい、自由と人権、平和と民主主義の発展をめざして、全国の団員が各地で、多くの人々と共に時代を切り拓こうと挑んださまざまな裁判・運動の肉体的なドキュメンタリーです。「百年史」は、権力の不正を許さず、人々の自由と人権を擁護し、この国と社会の民主的変革をめざして、人々とともに歴史の歯車を前に進めようとする民主主義運動100年の歩みの一翼を担った裁判・社会運動を軸にした「運動史」としてまとめたものです。なお私共の事務所を通じて、

その突出した地域が沖縄です。

沖縄に特化して、下記の要望（新型コロナ対策、殊にワクチン接種）を国の緊急重点政策として進めるべきです。

2021年8月4日

日本沖縄から米軍基地をなくす草の根運動  
(この提言は、米軍基地をなくす草の根運動から、感染症専門の医師へ依頼し作成しました。)

「物語」は2000円、「百年史」は1800円でそれぞれ購入できます。

皆様、コロナに感染されることなくお元気に乗り切られますよう御身体御自愛ください。

2021年夏

■■■■ さま (■■■■市)

■■■■先生によろしくお伝え下さいませ。

#### 草の根運動運営委員会、ZOOM 会議開く 文化活動を活発にしよう!

草の根運動運営委員会は、2021年7月30日ZOOM会議をひらき、沖縄県、宮城県、東京都から参加しました。議題は、会員拡大、支部結成、班結成都道府県本部結成をどう進めるか と共に楽しい草の根運動にするために、文化活動を大胆に取り入れようというものでした。

文化活動と言っても、難しいものではなく、沖縄基地ツアーなどのツアーをはじめ、辺野古で草の根共同代表の中さんが行っている「連風上げ」、コンサート、講演会、書道教室、詩、俳句、短歌などの文芸活動、バーベキュー大会等等です。

沖縄返還運動で大きな役割を果たした「沖縄返還同盟」は、1966年に結成され、沖縄施政権返還の1972年には、1万人を擁する個人加盟の全国単一組織に発展。沖縄返還同盟文化部長が、エイサーを広めるなどで大きな役割果しました。この経験から学ぼうというものです。

社会は変わるし、変えられる

# 大事なのは「二重のとりくみ」

軍事的・経済的なアメリカ依存 脱却するために何が必要か、  
その具体的な道筋は

青年の質問に答えて、基地をなくす政策をかかげる ある政党の幹部は、次のように述べました。(2021年6月)

**質問** 軍事的・経済的にアメリカ依存から脱却するために何が必要か具体的な道筋を教えてください。

**幹部** これは日本の改革の根本問題です。そのためには「二重のとりくみ」が大事だということをお願いです。

## 日米安保条約に対する賛成、反対の違いを超えて、緊急の課題で協力していく(第1のとりくみ)

**幹部** 第一は、日米安保条約にたいする賛成、反対の違いを超えて、いろいろな緊急の課題で協力していくことです。

印象深く思い出すのは、亡くなった沖縄県の翁長前知事がおっしゃった言葉です。

野党間では、憲法違反の安保法制を廃止する、辺野古新基地建設は中止する、日米地位協定を抜本改正するなどの一致点が、すでにつくられています。こういう緊急の課題では、安保条約にたいする賛成、反対の垣根を越えて、一致点を大切にして協力していきたいと考えています。

「これまで沖縄では、米軍基地を真ん中に置いて、保守と革新がたたかってきた。そのことで一番喜んだのは日米両政府です。これからは、保守は革新に敬意をもち、革新は保守に敬意をもち、お互いに協力してやっていきましょう」

この点にかかわって、私がとても

とてもいい言葉だとジーンとききました。そういう精神で、一致点を大切にしてやっていきたいというのが一つなのです。

## 日米安保条約廃棄の国民的多数派を——在日米軍の正体を広く明らかにしていく(第2のとりくみ)

**幹部** 同時に、第二に言いたいの  
は、日米安保条約を廃棄して、本当

の独立国といえる日本をつくる、アメリカとの関係は対等・平等の日米友好条約を結ぶ、そこにこそ私たち

は、日本の未来があると確信していますが、そのための国民的多数派をつくる独自の努力を行うことがとても大切だということです。

そのためには、一つの「神話」を打ち破る必要があります。どういうことかということ、「在日米軍は日本を守ってくれている」。この「神話」がずいぶんと浸透している。これを打ち破ることがとても大切だと思うのですね。

(パネル8—省略-編集部) これを見てください。在日米軍は、**四つの「殴り込み」部隊**——つまり海外への侵略と干渉を専門にする部隊で構成されているのです。

第一は、「**海兵遠征軍**」です。**沖縄県と山口県岩国基地**を根城にしています。アメリカは三つの「海兵遠征軍」を持っており、「第1海兵遠征軍」と「第2海兵遠征軍」は本拠地がアメリカにあります。「第3海兵遠征軍」だけが、沖縄と岩国を本拠地にしている。アフガニスタン戦争、イラク戦争など、「殴り込み」を専門でやっている部隊です。海兵隊に基地を提供しているのは、世界に日本だけしかありません。

第二は、「**空母打撃群**」です。**神奈川県横須賀基地**を母港にしています。米海軍というのは11の空母を持っているんですけども、母港を海外に置いているのは横須賀基地だけです。「空母打撃群」も「殴り込み」専門の戦闘部隊です。

第三は、「**遠征打撃群**」です。**長崎県の佐世保基地**を、強襲揚陸艦という空母並みの巨大な戦闘艦が母港にしています。強襲揚陸艦は、佐世保を根城にして、沖縄まで行って、沖縄で海兵隊を積んで中東に行く、これを繰り返してきました。強襲揚陸艦に母港を提供しているのも日本だけです。

第四に、「**航空宇宙遠征軍**」というのがありまして、**青森県の三沢基地、東京都の横田基地、沖縄県の嘉手納基地**などに駐留する爆撃機とか、空中給油機とか、輸送機とか、戦闘機とか、そういう軍用機が一つのグループを構成して、地球のはてまで攻撃に行く。これも「殴り込み」専門の部隊です。

これが在日米軍の正体です。この四つのすべてが、海外への「殴り込み」を専門にしています。「在日米軍が日本を守っている」というのは「神話」なんです。これはアメリカの歴代の国防長官自身が「日本を守る任務を与えている部隊はない」というくらい、はっきりしていることなのです。

**司会** 自分で言っている。

**幹部** 自分で言っている。こうして日本は、海外への戦争の「殴り込み」の本拠地にされている。しかも今の危険は、米軍が「殴り込む」だけじゃなくて、安保法制を発動して自衛隊もつれていこうというところにあります。

ここまで日米安保体制の危険が深刻になっているわけですから、緊急の課題として安保法制廃止で力をあわせながら、日本共産党の独自の努力として、日米安保条約をなくして本当に独立国といえる日本をつくる

ことにこそ、日本の平和と安全を守る道があるということを大いに訴えていく、そういう「二重のとりくみ」を行うことが大事になっているのです。

## 安保廃棄の流れを強めることは、緊急の課題を前に進めるうえでも一番の力になる

**幹部** 「二重のとりくみ」ということで、もう一つ言いたいのは、日米安保条約廃棄の流れをうんと強めることは、さまざまな緊急の課題を前に進めるうえでも一番の力になるということです。

が必ず出てくるでしょう。現に民主党政権のさいにも、そういう妨害がありました。

そのときに、「日米安保条約は、日本の平和にとって有害無益であって、日米安保条約を廃棄した独立・平和の日本にこそ未来がある」ということを堂々と主張する流れが強くなってこそ——日本共産党や民青同盟はそうですけど——、そういう流れが強くなってこそ、辺野古新基地を止めるという緊急の課題一つとっても、それを前に進める力になる。こういう関係にあります。

どういうことかといいますと、さきほど冒頭に述べた緊急の課題のどれをとっても、本気でやろうとしますと、日米安保体制の現状を絶対だという勢力、現状には指一本触れさせないという勢力からの激しい妨害が起こります。

緊急の課題を本気で実行するうえでも、「二重のとりくみ」が大切になってくる。このことを私は言いたいと思うのですね。

たとえば辺野古新基地建設を中止する、これは野党共通の政策ですけれども、本気で実行しようと思ったら、激しい妨害が出てくるでしょう。「そんなことをしたら日米安保体制が弱まってしまう」という妨害

## 経済的なアメリカ依存の状況をどう考えるか

**司会** ありがとうございます。軍事的に「米軍が守ってくれる」というのが「神話」だという話をおっしゃったのですが、経済的にもアメリカ依存じゃないかっていう質問

で、そこから脱却するには何が必要かということはどうでしょうか。

**幹部** 日米安保条約というのは、第2条に日米経済協力という条項があって、この条項も一つのテコにし

ながら、日本経済をアメリカの支配下に組み入れていくということが戦後一貫して続けられてきました。

たとえばエネルギーも、石炭産業をつぶしてアメリカの支配下にある石油に置き換え、原発を押し付ける。食料も、日本人の食生活を変えて、お米を減らして小麦に変えるなどのことをやってきた。食料自給率は38%まで下がってしまいました。

最近で言えば、TPP（環太平洋連携協定）交渉などを通じて、あらゆる関税、非関税障壁を撤廃して、アメリカの多国籍企業が日本でもうけたい放題の状況をつくるということを散々やったあげく、最後には交渉から離脱し、今度は日米の2国間交渉で無理難題を押し付けた。

本当に身勝手な内政干渉を繰り返してきたわけですが、そのために日本経済全体がゆがめられてきた。矛盾がひどくなり、もろく弱い経済になってしまった。この面からも、ア

メリカ依存からの脱却が、各分野の強い要求になっていると思います。そうした各分野のたたかいを発展させ、合流させることが大切です。

日本経済もアメリカ依存・従属から抜け出さないと、独立国としてのまともな発展の道が開けてきません。

**司会** 今の話を聞くとアメリカ依存の経済って全然発展性がないですね。

**幹部** 発展性がないです。それに比べて今の状況を言うと、バイデン米政権は、まず对中国の軍事・経済戦略をつくり、それに全面的に日本を組み入れるというやり方をとっています。米軍の戦略に自衛隊を動員し、日本経済も米国の対中戦略に組み入れていくというやり方をしています。これは日本にとって、たいへん有害で危険な道だということも、言っておきたいと思います。

## 東京・港区で草の根運動支部結成への相談始まる

東京港区では、5月から、断続的に支部結成へ粘り強い努力が始まっています。港区には、麻布へり基地がありその撤去の為に、50年を超えてねばり強い闘いが続けられています。

また、首都の上空を日本と米国の航空法さえ無視して、低空飛行軍事訓練が行われている飛行ルート反対の共闘へ努力が始まっています。

同時に、港区には、さんのう米軍センターと称するれっきとした米軍基地があり、日本国憲法、場合によっては日米地位協定さえ無視した取決めで、やりたい放題の基地使用軍事演習を決める日米合同委員会の会場になっています。

港支部ができれば、全基地撤去の闘いへの重要拠点ができます。



# 資料 アフガン政権崩壊

## 対テロ報復戦争の誤り鮮明に 厳しい歴史の教訓

小林俊哉

アフガニスタンの反政府勢力タリバンが首都カブールを包囲して大統領府を占拠し、同国のガニ大統領が国外に脱出して同政権は事実上崩壊しました。この事態が痛烈に示しているのは、テロに報復戦争で対応することがいかに愚かな誤りであったか、です。

日本共産党は9・11同時多発テロ直後の2001年9月17日、ならびに米軍等が軍事攻撃を開始した直後の同年10月11日、不破哲三議長（当時）と志位和夫委員長が連名で各国首脳宛ての公開書簡を発表しました。

「国際社会全体に対する攻撃」  
「世界の法と秩序に対する攻撃」  
(9・17書簡)であるこの野蛮なテロ攻撃に対処するため、(1)軍事報復ではなく国連憲章と国際法に基づき、(2)米国やその軍事同盟ではなく国連が中心となり、(3)容疑者の告発、必要な制裁措置等、「法による裁き」を通じた解決を強く求めました。

日本共産党は、報復戦争では「いっそうのテロ行為と武力報復の悪循環をもたらし、無数の新たな犠牲を生み、事態を泥沼に導く危険」

(同)があると一貫して警告してきましたが、この警告は不幸にも的中しています。

### 国際法上道理のない軍事攻撃 大きすぎる犠牲

国連憲章も国際法も無視したこの軍事報復行動は、アフガニスタンの民間人死者4万7245人、アフ

ガン治安部隊死者6万6000人、タリバン側死者5万1191人、米軍死者2448人などで、コストは6兆ドルを超える見込みです。

無関係の人々の犠牲が拡大し、テロ根絶のための大義を損ない、国際社会に分断と亀裂をもたらし、さらにテロが拡散する。20年にわたる報復戦争の犠牲ははかりしれません。

テロに対してであれ、大規模な軍事報復に訴えることは、今日の国際社会が承認している原則に合致しているものではないことを、国際社会の教訓として、いまこそ肝に銘じるときです。

報復戦争は、アフガン自身による政治解決の道を事実上、困難にしまいました。新憲法採択、大統領選、議会選等、タリバンを軍事力で排除したのちに政治解決に向けた動きが始まりましたが、戦争のつけは大きく、失敗となりました。

タリバンが再び攻勢を強めるなか、20年9月からのアフガニスタン政府とタリバンとの間の和平交渉も行き詰まり、今日の“カブール陥落”を招くことになりました。

### 裁きも真相解明もなく

報復戦争によって、裁きを通じた正義ももたらされることはなく、真相解明もなされないままです。テロ犯罪の容疑者は、被害を受けた国に引き渡して裁判にかけるのが、確立された基本的なルールです。9・11テロ後の安保理決議も「テロ実行

犯と組織者、後援者に法の裁きを受けさせるために緊急に協力」（決議1368）することを求めています。

本来なら、国際社会が共同で対処し、国連のもとに特別の国際法廷を開設することも含め、裁きを通じて事件の真相を解明することを追求できたはずです。

米国のオバマ政権（当時）は11年、パキスタン領内にいたテロ首謀者と目されたビンラディン容疑者の殺害作戦を実施し、真相解明の道を閉ざしました。今でも暗殺を“手柄”のように誇っていますが、テロ根絶に向けた国際協力と取り組みにどんな貢献となったのかは、疑わしい限りです。

正義を無視した軍事攻撃が社会にもたらした傷痕はいまだに鮮明です。テロ根絶で結束できたはずの国際世論に亀裂が入り、イスラム諸国やイスラムの人々から武力行使に反対の声があがる一方、欧米諸国ではイスラム教に対する偏見や差別が社会問題化し、いまだ克服の途上です。

## アフガン再建に向けた重い責任

米軍の撤退自体は、「米史上最長の戦争」となったアフガニスタン介入への米国民の強い批判と不満を反映したものです。ブリンケン国務長官は「この数十年の海外軍事介入、とりわけアフガニスタン、中東をみれば、大規模介入をすればその後

想定以上に厳しい事態が伴う」ことを学んだと述べています（3月3日）。

しかし、国際的な批判を無視して勝手に戦争を始め、勝手に帰っていくのは、結局、すべて米国の自己都合にすぎません。「責任ある撤退」（バイデン大統領）といくらいつくろっても、現在の混乱を引き起こした大国の責任は絶対に免れません。オバマ政権は一時、アフガニスタン駐留米軍を10万人規模にまで増派しましたが、当時、副大統領として推進したのはバイデン氏自身です。

米軍占領下でも、アフガニスタンの人々は新しい国づくり、地域づくりのために、治安、インフラ整備、女性や子どもたちの教育などで少しずつ前進を図ってきました。引き続き貧困、コロナ禍のもと、米国など大国のエゴ、政府側とタリバンの和解交渉の崩壊で、最悪の被害者となるのはアフガンの庶民であることも明白です。米軍と、集団的自衛権を援用した北大西洋条約機構（NATO）による軍事攻撃に加担した諸国は、結局、アフガニスタンの国造りも国際社会の協力のあり方もゆがめてしまった重大な責任を免れることはできません。米国をはじめ国際社会は、今度こそアフガニスタン再建に向けた特別に重い責任を果たさなければなりません。

（日本共産党国際委員会事務局次長「しんぶん赤旗」2021年8月17日）

# 名護市長選に岸本ようへい氏

## 出馬表明 「新基地強行認めぬ」

沖縄県名護市長選（来年（2022年）1月16日告示、同23日投票）に向け、岸本ようへい市議（48）は8月17日、市内での記者会見で出馬を表明しました。岸本氏は、同市辺野古の米軍新基地建設の強行は「到底認めることはできない」と訴え、誇りある豊かな沖縄・名護市を築くため「市民と手を取り合い、まい進する」と語りました。

岸本氏は、新基地建設の埋め立ての賛否が問われた2019年の県民投票で7割超が反対したことに触れ、「しっかりと民意が示されていることを、国は重く受け止めるべき」だと強調しました。

新基地建設の埋め立て予定海域は生物多様性に富んでおり、「大規模な環境破壊は許されない」と述べ、市民の安全や生活にも著しい影響がある新基地建設への賛否を明確にしていない現市長について、「（新基地問題に）向き合っていない」と批判しました。

コロナ禍で多くの事業者や家庭が厳しい状況に直面し、国の制度では支援が行き届かない人たちへの市独自の支援策の必要性を強調。子育て支援や格差のない教育環境の実現を目指し、保育料や給食費、18歳までの医療費の無償化や待機児童の解消、保育士・教師の働く環境の整備なども「進める」と、力を込めました。

記者会見には、岸本氏の後援会長の稲嶺進前市長らも同席。新基地建設の阻止を目指す「オール沖縄」の、玉城デニー知事から激励メッセージが寄せられました。

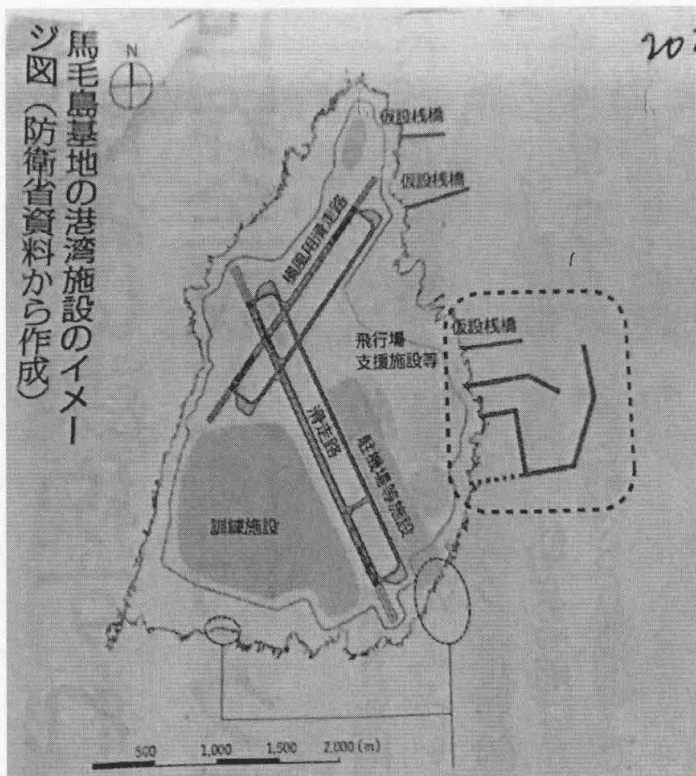
### 全基地マップを広めましょう 全基地撤去ののぼり旗とともに

草の根運動は、辺野古新基地阻止や、個々の基地撤去の闘い（「二重のとりくみ」の第1のとりくみ）と共に、「安保」という虚名の基地と戦争の条約を終了する世論をつくって行くとりくみ（第2のとりくみ）をすすめて、対米独立、主権回復の闘い（対米独立運動=日本の主権の象徴日本国憲法実現運動）を担う超党派個人加盟全国単一組織結成という統一戦線運動を発展させるために、2つの道具を用意しています。それが「全基地マップ」と「全基地撤去ののぼり旗」です。全国で活用されることが期待されています。基地マップは、度々草の根運動会員へ送付されています。

**編集後記** パラリンピックのアメリカ代表団が横田基地から、日本国政府のチェックなしで入国したということが衝撃を与えています。

米国に対して被占領国として出入国管理を放棄させられ放棄して76年。まさに日本沖縄は、被占領国（占領されている国）と言ってよい。構造的対米従属の下、属国として「米国の一部だから」「米国政府が守る」ということ。「日本沖縄は米国の一部であること」。これを亡国と言わないで何を亡国というのでしょうか。単なる平和運動ではこの状態は解消できません。最大の主権侵害は、米帝国による日本国憲法のじゅうりんです。主権回復の対米独立運動こそ必要です。5万6千人の米軍の大軍が「日本沖縄」を占領しコロナのチェックを政府から受けていないことも、驚くべき主権放棄です。(H)

# 馬毛島に大規模港湾 日米の大型艦船が運用可能



す。施設整備のための資機材を輸送する仮設栈橋は3カ所あり、北から約500メートル、約700メートル、約700メートルの長さとする計画です。

同島ではエアクッション型揚陸艇(LCAC)や水陸両用車AAV7を用いた訓練が想定されています。LCACやAAV7を運用する海上自衛隊の輸送機「おおすみ」「しもきた」や、空母に改修する護衛艦「いずも」の停泊を想定しているのかについて、防衛省は「具体的な運用は今後確定する」と否定しませんでした。

港湾施設の予定地は、貝の一種「トコブシ」などの魚場で、地元漁業への影響が懸念されます。

(「しんぶん赤旗」2021年8月15日)

馬毛島(鹿児島県西之表市)への米空母艦載機離着陸訓練(PCLP)移転と自衛隊基地建設計画をめぐり、艦艇が停泊する係留施設は沖合約1300メートルに及ぶ大規模な施設となることが明らかになりました。自衛隊の大型艦船や、日米共同訓練で米軍の強襲揚陸艦なども運用可能になるとみられます。

防衛省は(2021年8月)6日に島内に整備する港湾施設のイメージ図を公表。滑走路の東側に位置する係留施設は防波堤、栈橋、消波堤防からなり、人員、燃料、資機材の搬入や艦艇の停泊・補給が目的です。防衛省によると、沖合約1300メートル、南北約1000メートルまで伸びる予定で

「全基地撤去ののぼり旗」(1500円)  
を使い広めましょう!  
(受付中)

**NOBASE**

基地条約・協定終了通告政府を！憲法実現！

**全基地撤去**

対米独立・中立・平和、日米友好条約を！ご入会を！

日本沖縄から  
米軍基地をなくす  
草の根運動

Tel Fax 03-3461-5758  
kusanone@world.ocn.ne.jp